

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,955,930	1,341,236	6,851,332
経常利益 (千円)	490,299	15,873	932,465
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	298,607	△ 44,372	581,154
純資産額 (千円)	3,371,191	3,413,734	3,457,256
総資産額 (千円)	5,599,343	5,149,947	5,533,930
1株当たり純資産額 (円)	443.91	449.90	455.72
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	40.92	△ 6.08	79.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.83	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	63.8	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 166,657	△ 21,890	646,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,981	△ 26,167	△ 55,783
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 92,221	△ 74,023	△ 242,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,818,938	2,239,393	2,298,695
従業員数 (名)	198	215	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	215
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	171
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	632,811	△ 18.5
Solution Systems	123,492	+ 9.6
Professional Systems	18,294	+ 993.7
LSI開発事業	174,108	△ 33.0
合計	948,707	△ 17.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	754,129	△ 31.4
Solution Systems	108,949	△ 30.8
Professional Systems	49,722	+ 139.6
LSI開発事業	173,033	△ 33.2
製品計	1,085,834	△ 29.4
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	70,652	△ 36.9
Solution Systems	45,896	△ 8.0
Professional Systems	138,853	△ 46.0
商品計	255,402	△ 39.0
合計	1,341,236	△ 31.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退に一部で底入れの兆しが見られ始めたものの、企業収益の回復力は鈍く、生産調整や設備投資の抑制に加え雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等により、依然として非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、企業収益の低迷により新年度における足許の研究開発投資などが非常に低調であることから、官公庁や大学関係等を中心とする販売ターゲットの選別等を行い、また販売協力会社との関係強化や、新製品及びバージョン・アップ製品の投入・拡販に向けた準備を行うなど今後の販売戦略の展開に向けた施策に取り組みました。このような結果、連結売上高13億4千1百万円（前年同期比31.4%減）、連結営業利益6千9百万円（前年同期比84.5%減）、連結経常利益1千5百万円（前年同期比96.8%減）、連結四半期純損失4千4百万円（前年同期は連結四半期純利益2億9千8百万円）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内では民間企業の研究開発投資は低調であることから、官公庁や大学関係等を中心に補正予算の執行に向けた営業展開を行い、海外においては前年同期には業績を牽引した欧米市場が世界的な景気悪化の影響から非常に苦戦した一方、アジア市場が中国、韓国などを中心に前年同期を上回る状況となりました。また、今後の民間需要の回復時にも対応できるように、販売代理店との情報交換などによる関係強化や海外市場における競合他社の廉価製品に対応するため販売価格の見直しを行うなどの販売戦略を展開いたしました。このような結果、売上高8億2千4百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益1億2千9百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、前年度第4四半期に開発した（株）リコー推奨のOperiusに対応した製品の販売を契機に、同社との協業関係構築による販売体制の強化や、主力製品である図脳RAPIDシリーズにおける、第3四半期以降に投入を予定しているWindows新OS対応のバージョン・アップ製品の開発・マーケティングなど当事業年度全体を見据えた販売戦略を展開いたしました。eラーニング関連製品分野においては、（株）内田洋行とタイアップして製品開発を行い、同社との販売協力をはじめ、補正予算に関わる需要の獲得に注力し、また文教市場以外の企業分野への販売ルートの確保なども行いました。このように第2四半期以降の売上に寄与する施策に重点を置いた結果、売上高1億5千4百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失4千8百万円（前年同期は営業損失1千6百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、放送局等の設備投資は引き続き低調ではありますが、スタジオ関係におけるテレビ放送用映像記録装置の需要が一部回復しております。また、デジタルメディアにおけるコンテンツデリバリー・システムや高速度デジタルビデオカメラの放送局向け案件の開拓など今後の販売戦略に向けての施策にも注力いたしました。医用画像機器分野は、装置メーカーとの販売協力体制の強化に加え、海外におけるOEM展開の準備などを行うとともに、核となる新規ターゲットに対しては競合他社との価格競争を征するなどシェア確保に向けた戦略の展開も行いました。このような結果、売上高1億8千8百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失1千1百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高11億6千8百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益6千9百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

② L S I 開発事業

消費の低迷や設備投資の抑制によるセットメーカーの生産調整の影響を受けておりますが、プロジェクトやフラットパネルディスプレイなど主力のデジタル電気製品市場における採用品目の増加や、新規市場を含めた販売ターゲットの拡大に向けた販売戦略を展開いたしました。このような結果、売上高1億7千3百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益0百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

民間企業の設備投資・研究開発投資は非常に低調であることから、今後の補正予算に関する需要に対応できるように、官公庁や学校関係に重点を置いた営業戦略を展開いたしました。また、販売協力会社との関係強化を図り、第2四半期以降投入予定の新製品やバージョン・アップ製品の拡販に向けた施策にも注力いたしました。一方、景気対策による需要に支えられた中国をはじめ、韓国なども底堅く推移し、アジア向けの輸出は好調に推移いたしました。このような結果、売上高8億8千4百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益2千5百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

② 北米

昨年来の景気悪化の影響を大きく受け、また競合他社の廉価販売などの影響もあり苦戦いたしました。新製品デモの実施やミリタリ関連の需要の発掘などに注力いたしました。このような結果、売上高1億5千8百万円（前年同期比47.7%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）となりました。

③ 欧州

自動車関係などの民間部門は景気悪化の影響により需要の回復は期待しづらい状況が続いているため、大学などの研究機関等を中心とした販売戦略に注力いたしました。このような結果、売上高2億9千7百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益2千万円（前年同期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、41億8千8百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、9億6千1百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、51億4千9百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、15億3千4百万円となりました。これは、買掛金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、2億1百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、17億3千6百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、34億1千3百万円となりました。主な減額要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて5千9百万円減少し、22億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2千1百万円となりました（前年同期は1億6千6百万円使用）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2千万円、売上債権の減少額5億5百万円などであり、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億6千5百万円、法人税等の支払額1億1千6百万円、たな卸資産の増加額6千1百万円、その他負債の減少額5千7百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2千6百万円となりました（前年同期は1千万円獲得）。

これは、主に子会社による定期預金の預入による支出3千万円などによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円となりました（前年同期は9千2百万円使用）。

これは、配当金を7千4百万円支払ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億4千2百万円であります。

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,200	72,972	—
単元未満株式	普通株式 350	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,972	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1-8	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	329	350	396
最低(円)	286	273	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,550	2,298,695
受取手形及び売掛金	838,038	1,270,130
たな卸資産	※ 845,413	※ 771,672
繰延税金資産	101,943	104,684
その他	133,796	110,874
流動資産合計	4,188,742	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△380,176	△376,410
建物及び構築物 (純額)	118,666	122,432
機械装置及び運搬具	104,459	100,324
減価償却累計額	△80,999	△81,360
機械装置及び運搬具 (純額)	23,460	18,964
土地	337,974	337,974
その他	487,466	489,631
減価償却累計額	△367,659	△355,022
減損損失累計額	△2,236	—
その他 (純額)	117,570	134,609
有形固定資産合計	597,671	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	46,163	50,901
その他	7,338	7,367
無形固定資産合計	53,502	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	13,500	9,595
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	124,284	119,016
繰延税金資産	75,167	76,756
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	45,767	48,943
投資その他の資産合計	310,031	305,622
固定資産合計	961,204	977,872
資産合計	5,149,947	5,533,930

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,935	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	43,381	79,458
未払法人税等	110,302	161,082
繰延税金負債	2,278	2,007
賞与引当金	92,876	42,750
その他	221,865	191,788
流動負債合計	1,534,639	1,878,172
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
長期未払金	48,053	48,053
繰延税金負債	3,985	4,077
退職給付引当金	20,508	19,761
役員退職慰労引当金	75,100	72,682
その他	3,926	3,926
固定負債合計	201,573	198,501
負債合計	1,736,212	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,624,868	2,742,216
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,421,389	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,556	△9,872
繰延ヘッジ損益	△3,066	△12,741
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△97,110	△159,996
評価・換算差額等合計	△138,219	△213,096
少数株主持分	130,563	131,614
純資産合計	3,413,734	3,457,256
負債純資産合計	5,149,947	5,533,930

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,955,930	1,341,236
売上原価	795,708	500,831
売上総利益	1,160,221	840,405
販売費及び一般管理費	※ 711,505	※ 770,948
営業利益	448,716	69,456
営業外収益		
受取利息	1,164	2,544
受取配当金	665	297
受取賃貸料	5,671	6,204
為替差益	36,099	—
雑収入	2,338	4,352
営業外収益合計	45,939	13,398
営業外費用		
支払利息	4,349	3,025
為替差損	—	63,951
雑損失	7	4
営業外費用合計	4,356	66,982
経常利益	490,299	15,873
特別利益		
固定資産売却益	3,029	7,327
特別利益合計	3,029	7,327
特別損失		
固定資産売却損	—	366
固定資産除却損	60	34
減損損失	—	2,236
持分変動損失	921	—
特別損失合計	982	2,637
税金等調整前四半期純利益	492,346	20,563
法人税等合計	188,514	64,938
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,224	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	298,607	△44,372

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,346	20,563
減価償却費	25,058	24,702
減損損失	—	2,236
持分変動損益(△は益)	921	—
為替差損益(△は益)	9,787	△3,236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	747	746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,255	2,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,619	50,126
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,029	△6,961
有形固定資産処分損益(△は益)	60	34
受取利息及び受取配当金	△1,829	△2,841
支払利息	4,349	3,025
売上債権の増減額(△は増加)	△5,795	505,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,643	△61,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,938	△365,449
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,085	△16,434
その他の負債の増減額(△は減少)	△183,586	△57,740
小計	4,236	94,471
利息及び配当金の受取額	1,829	2,841
利息の支払額	△3,252	△2,374
法人税等の支払額	△169,470	△116,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,657	△21,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,156
有形固定資産の取得による支出	△6,983	△8,985
有形固定資産の売却による収入	4,469	17,760
無形固定資産の取得による支出	△802	—
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	—
貸付金の回収による収入	560	600
その他	△64	△5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,981	△26,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,218	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,002	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,221	△74,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,500	62,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,397	△59,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,818,938	※ 2,239,393

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ たな卸資産の内訳		※ たな卸資産の内訳	
商品及び製品	511,237千円	商品及び製品	423,274千円
原材料	235,643千円	原材料	211,033千円
仕掛品	98,532千円	仕掛品	137,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	166,421千円	給与及び手当	178,975千円
賞与引当金繰入額	21,774千円	賞与引当金繰入額	29,026千円
研究開発費	208,942千円	研究開発費	242,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,818,938千円	現金及び預金	2,269,550千円
現金及び現金同等物	1,818,938千円	預入期間が3か月超の定期預金	△30,156千円
		現金及び現金同等物	2,239,393千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,696,917	259,013	1,955,930	—	1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	890	890	(890)	—
計	1,696,917	259,903	1,956,820	(890)	1,955,930
営業利益	405,316	43,400	448,716	—	448,716

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,168,203	173,033	1,341,236	—	1,341,236
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,080	1,080	(1,080)	—
計	1,168,203	174,113	1,342,316	(1,080)	1,341,236
営業利益	69,205	251	69,456	—	69,456

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,282,641	303,318	369,970	1,955,930	—	1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,407	27,049	10,782	571,239	(571,239)	—
計	1,816,048	330,368	380,753	2,527,170	(571,239)	1,955,930
営業利益	368,909	31,448	76,886	477,244	(28,527)	448,716

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	884,710	158,651	297,874	1,341,236	—	1,341,236
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,293	15,657	3,800	295,752	(295,752)	—
計	1,161,004	174,309	301,675	1,636,988	(295,752)	1,341,236
営業利益又は営業損失 (△)	25,107	△ 3,550	20,142	41,699	27,757	69,456

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	341,387	369,970	88,796	800,154
II 連結売上高(千円)				1,955,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	18.9	4.5	40.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	189,022	297,874	135,348	622,245
II 連結売上高(千円)				1,341,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	22.2	10.1	46.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
449円90銭	455円72銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,413,734	3,457,256
普通株式に係る純資産額(千円)	3,283,170	3,325,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	130,563	131,614
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 40円92銭	1株当たり四半期純損失(△) △6円08銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 40円83銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	298,607	△44,372
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	298,607	△44,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	16,181	—
普通株式増加数(株)	16,181	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当の総額 | 72百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。